



日本商工会議所

The Japan Chamber of Commerce and Industry

特定原産地証明書の取得について (於：清水)

平成26年5月
日本商工会議所国際部

特定原産地証明書と非特惠原産地証明書との違い

	特定原産地証明書	非特惠（一般）原産地証明書
利用目的	特惠関税（EPA税率）の適用	L/C要件、通関etc.
申請方式	電子申請	窓口申請（専用紙にタイピング）
発給機関	日本商工会議所＊	各地商工会議所
原産性の確認	協定に基づく原産地規則	関税法を準用
対象国（地域）	協定の締約国	制限なし

＊「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」に基づき、日本商工会議所は特定原産地証明書の発給機関として経済産業大臣より指定を受けている。

特定原産地証明書発給システムで申請できる協定

〈発効年月日〉

2014年5月現在

日メキシコ協定	2005年 4月 1日
日マレーシア協定	2006年 7月 13日
日チリ協定	2007年 9月 3日
日タイ協定	2007年 11月 1日
日インドネシア協定	2008年 7月 1日
日ブルネイ協定	2008年 7月 31日
日アセアン協定	2008年 12月 1日
日フィリピン協定	2008年 12月 11日
日スイス協定	2009年 9月 1日
日ベトナム協定	2009年 10月 1日
日インド協定	2011年 8月 1日
日ペルー協定	2012年 3月 1日

(注) 日シンガポール協定(2002年11月30日発効)は日本商工会議所ではなく、各地商工会議所が発給機関のため、上記システムの対象外。

特定原産地証明書取得までの流れ

STEP1	輸出製品のHSコードの確認
STEP2	特恵税率の有無、税率の確認
STEP3	各EPAに定められた輸出製品に係る規則等の確認
STEP4	輸出製品に関する原産性の確認

事前確認
(資料作成を含む)

STEP5	企業登録
STEP6	原産品判定依頼



同意通知書の提出 (※判定依頼者≠発給申請者の場合)



STEP7	発給申請
STEP8	手数料の納付、証明書の受け取り

具体的な手続き

特定原産地証明書取得手続き

STEP 1 輸出製品のHSコードの確認

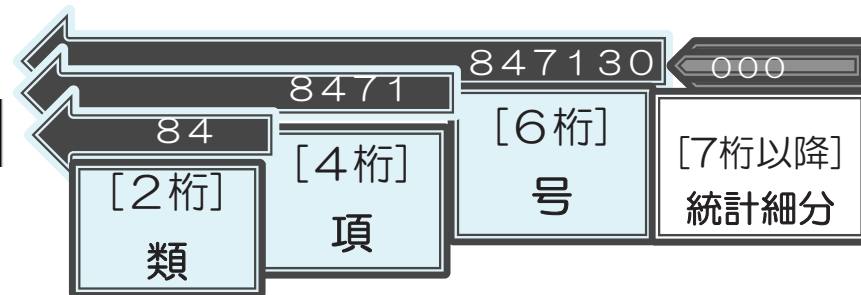
《HSコードとは》

- HS条約に基づく統一システムの略称で、産品を輸出入する際の品目分類等に用いる番号。
- 「HS」は“Harmonized Commodity Description and Coding System”の略称。
- 最初の6桁は全世界共通で、7桁目以降は国により異なる。
- 約5年毎に改訂が行われ、最新のHSは「HS2012」

(例) パソコン

8 4 7 1 3 0 | 0 0 0

※EPAでは上から6桁のHSコードを使用



《EPAにおける輸出産品のHSコードの調べ方》

- 輸入者を通じて輸入締約国の税関への確認を推奨。
- 協定により使用するHSが異なる。

HS2002

日メキシコ・日マレーシア・日チリ・日タイ・日インドネシア
日ブルネイ・日アセアン・日フィリピン

HS2007

日スイス・日ベトナム・日インド・日ペルー

特定原産地証明書取得手続き

STEP 2 特恵税率の有無、税率の確認

税率の確認

日本からEPAが結ばれている国に輸出をする際には、おもに下記2種類の税率が輸入国で適用される。

MFN税率	EPA税率
WTO全加盟国、地域に対して、共通に適用される税率。WTO税率とも言う。	EPA締約国に適用される税率。特定原産地証明書を提出することにより、適用。

《特定原産地証明書を必要としない場合》

- MFN税率がFREE（0%） ⇒ EPAを適用しなくても輸入税が0%。
- MFN税率が5%・EPA税率が10% ⇒ EPAを適用しない方が税率が低い（逆転現象） など。

《EPA税率が2つ存在する国》

- アセアン諸国のうち、マレーシア、タイ、ブルネイ、フィリピン、ベトナムは、日本と当該国間で締結した二国間EPAと、アセアン諸国で締結した多国間EPAがある。

※アセアン諸国：インドネシア(注)、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

(注)インドネシアについては日アセアン協定は未発効（2014年5月現在）。

税率のおもな確認方法

- ◆ 輸入者を通じて輸入締約国の税関への確認を推奨。
- ◆ 「世界各国の関税率（World Tariff）」や譲許表を使って税率を調べる。

税率の確認

「世界各国の関税率」

日本貿易振興機構の「世界各国の関税率」というWEBSITEでも、税率の確認が可能。日本の居住者であれば、登録することにより無料で利用可能。

※「世界各国の関税率」：<http://www.jetro.go.jp/biz/tariff/>

JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

アジア経済研究所 お問い合わせ サイト活用ガイド サイトマップ Global Home

文字サイズ 中 大 サイト内検索 検索 ?

ホーム 海外ビジネス情報 引き合い展示会検索 ニュース・イベント サポート&サービス ジェトロについて

HOME > 海外ビジネス情報 > テーマ別 > 貿易実務・輸出入 > 世界各国の関税率

貿易実務・輸出入

- 世界のビジネスニュース (通商弘報)
- イベント情報
- 図解・貿易のしくみ
- 貿易・関税制度に関する情報
- 世界各国の関税率
- 個人輸入情報
- 調査レポート
- 動画レポート
- ジェトロのサービス

貿易実務・輸出入

- 海外への企業進出
- 外国企業の日本進出 (対日投資)
- 知的財産権保護

世界各国の関税率

米国FedEx Trade Networks社が有料で提供している世界の関税率情報データベース「WorldTariff」です。ジェトロと同社との契約で、日本の居住者はどなたでも、同社のサイトから無料で「WorldTariff」をご利用いただけます。

※「WorldTariff」を利用して得たデータおよび印刷物は、著作物への利用、第三者への販売、その他再配布はできません。

※ご利用にあたっては同社ウェブサイトへの登録および同社の使用許諾条件の遵守が必要であることをご承知ください。

※ジェトロは「WorldTariff」の情報およびこの情報に基づいて行われた行為の結果についていかなる意味でも責任を負うものではありません。[「利用規約」](#)をご確認ください。

※データの更新状況は「リソースセンター」の「World Tariff 出版日付」のページにて必ずご確認ください。

本ページに関するご意見・ご感想

ジェトロ・ビジネスライブラリー
E-mail: bub-tariff@jetro.go.jp

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved.

JETRO資料より抜粋

特定原産地証明書取得手続き

STEP 3 各EPAに定められた輸出産品に係る規則等の確認

事前に確認すべき主な規則

<u>原産地規則</u> 〈協定本体の 第三章付近に記載〉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各用語の定義 ・ 製造、加工作業の要件を満たさない作業の規定 ・ 積送基準 ・ 輸出に関する義務 ・ 一般規則 etc
<u>品目別規則</u> 〈大半の協定が附属書 2に記載〉	HSコード毎に定められた原産地基準の主な規則 ①関税番号変更基準 ②付加価値基準 ③加工工程基準 ※日アセアン・日スイス・日ベトナム・日インド協定 については、「一般規則」と「品目別規則」がある。
<u>運用上の手続き規則</u> (OP・IR)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原産地規則の実務上の補足 遡及発給・再発給手続き・軽微な誤りについて etc

事前に確認すべき主な規則の掲載場所

日商HPから確認可能。 <http://www.jcci.or.jp/gensanchi/3.html>

Japan Chamber of Commerce and Industry

日本商工会議所
国際部

わが国のEPA全般 | EPAに関する国(地域)別情報 | 特定原産地証明書とは？

特定原産地証明書の発給申請前に確認しておくべき事項<重要> 企業登録

特定原産地証明書の発給に関する手続きの流れ | 問合せ先 | サイトマップ

<ステップ3>EPAに定められた輸出産品に係る規則等の確認

※ 以下から利用する協定を選択してください。

※ 各協定により規則が異なります。必ず協定をよくお読みください。

二国間協定

- ・ 日インド協定
- ・ 日インドネシア協定
- ・ 日シンガポール協定
- ・ 日スイス協定
- ・ 日タイ協定
- ・ 日チリ協定
- ・ 日フィリピン協定
- ・ 日ブルネイ協定

ステップ1. 輸出産品のHSコードの確認

↓

ステップ2. 特恵税率の有無、税率の確認

↓

ステップ3. EPAに定められた輸出産品に係る規則等の確認

↓

ステップ4. 輸出産品に関する原産性の確認

利用する協定
を選択。

※ 日アセアン協定は、規則が1つ。輸出相手国ごとには存在しない。

★非原産材料を用いて生産される産品の場合⇒品目別規則を確認

品目別規則の見方

(①関税番号変更基準、②付加価値基準)

(例：日フィリピン協定の場合)

【例】Parts of Cutting Machine(断裁機の部分品)
(HSコード：8479.90) はここに該当。

第八四七九・九〇号から第八四八〇・七九号までの
各号の産品への当該各号が属する項以外の
項の材料からの変更

⇒**関税番号変更基準** (項変更・4桁変更) ①

原産資格割合が四十パーセント以上であること

(第八四七九・九〇号から第八四八〇・七九号までの
各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

⇒**付加価値基準** (閾値40%以上) ②

※この場合、「又は」で結ばれているため、
関税番号変更基準もしくは付加価値基準のどちらか
の要件を満たせば、特定原産品となる。

第八四七九・九〇号から第八四八〇・七九号までの各号の産品への
当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第八四七九・九〇
号から第八四八〇・七九号までの各号の産品への関税分類の変更
を必要としない。)

第八四八一・一〇号から第八四八一・八〇号までの各号の産品への
当該各号以外の号の材料からの変更又は
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第八四八一・一〇
号から第八四八一・八〇号までの各号の産品への関税分類の変更
を必要としない。)

品目別規則の見方(③加工工程基準)

(例：日フィリピン協定の場合)

【例】 Cotton textile(綿織物)
(HSコード：5208.32) はここに該当。

五二・〇八五・二二

産品が浸染され、若しくはなせんされること及び第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において製織されること
(第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない)

⇒加工工程基準 ③

※加工工程基準とは、主として繊維製品や一部化学品等に対して用いられる基準で、締約国内で、ある特定の生産・加工工程が実施された場合、その産品に原産資格を認める基準のこと。

第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において製織されること(第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない)

産品が浸染され、若しくはなせんされること及び第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において製織されること(第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない)

一般規則

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4	STEP5	STEP6	STEP7	STEP8
EPAに定められた輸出産品に係る規則等の確認							

一般規則と品目別規則がある協定	一般規則（固定）	
日スイス協定 ①か②選択	①関税番号変更基準	CTH（項変更・4桁変更）
	②付加価値基準	VNM（非原産材料費）60%以下 ＝原産資格割合40%以上 ※工場渡し価格基準（EX-WORKS）
日ベトナム協定 ①か②選択	①関税番号変更基準	CTH（項変更・4桁変更）
	②付加価値基準	原産資格割合40%以上
日アセアン協定 ①か②選択	①関税番号変更基準	CTH（項変更・4桁変更）
	②付加価値基準	域内原産資格割合40%以上
<u>日インド協定</u> ①と② <u>両方</u>	①関税番号変更基準 <u>および</u>	CTSH（号変更・6桁変更） <u>および</u>
	②付加価値基準	原産資格割合35%以上

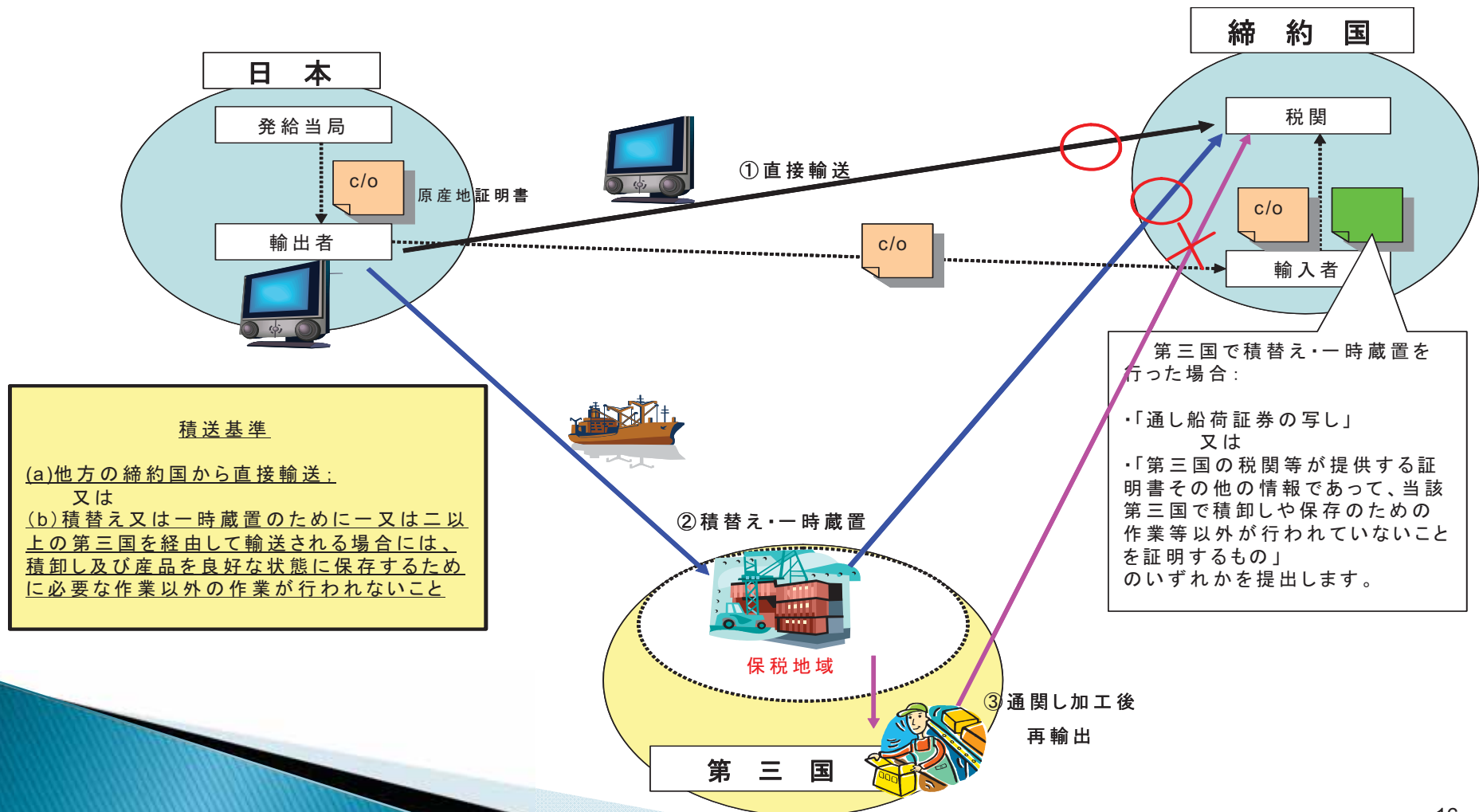
【品目別規則と一般規則】

- ①輸出産品のHS番号が「品目別規則」に存在するか確認。
- ②品目別規則に輸出産品のHS番号がない場合は「一般規則」
※一般規則は原産地規則（協定本体）に記載《後述》

積送基準＜貨物の輸送に関して注意すべき事項＞

＊直接輸送

＊第三国経由の場合は、積替え・一時蔵置のみ



特定原産地証明書取得手続き

STEP4 輸出産品に関する原産性の確認

輸出産品に関する原産性の確認

A. 【完全生産品】

締約国（我が国）の領域において完全に得られ、又は生産される産品

◆原材料レベルから生産・育成・採取された産品。

◆典型例は農水産品、鉱物資源。

※農水産品については、品目毎に必要な添付書類あり。

B. 【原産材料のみから生産される産品】

締約国の原産材料のみから締約国において完全に生産される産品

◆協定の規則を満たす材料（＝原産材料）のみで生産された産品。

（最終生産品には非原産材料は使用されていない。）

※インド協定には、「原産材料のみから生産される産品」の考え方はなし。

C. 【非原産材料を用いて生産される産品】

非原産材料を用いて締約国において完全に生産される産品であって、

「品目別規則」または「一般規則」（※日アセアン、日スイス、日ベトナム、日インド協定に適用。）およびEPAの原産地規則におけるその他の関連する要件を満たすもの。

◆一次材料に非原産材料を用いて生産された産品。

◆典型例は工業品、化学品等。

※日メキシコ、日チリ協定のみ「D」の規定あり。

A. 【完全生産品】 締約国（我が国）の領域において完全に得られ、又は生産される産品

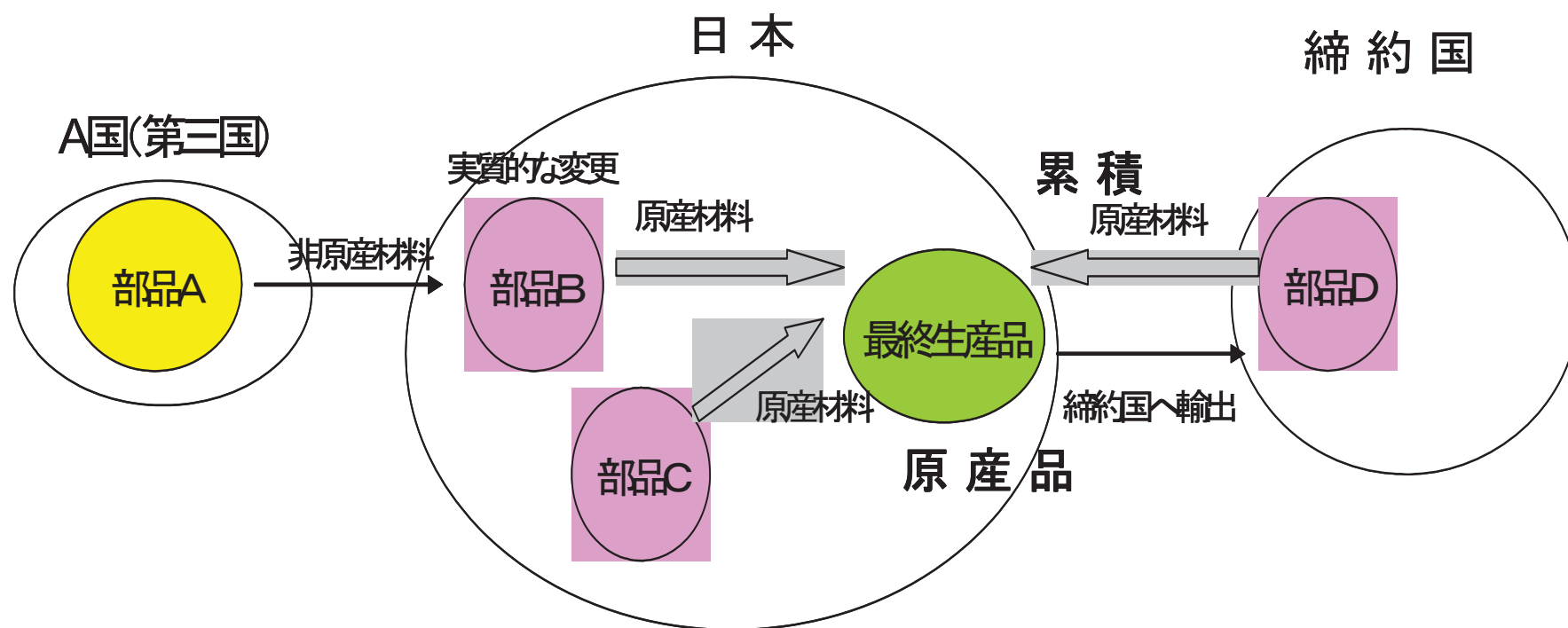
- 我が国の領域において生まれ、かつ、成育された生きている動物
- 我が国の領域において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集または捕獲により得られる動物
- 我が国の領域において生きている動物から得られる産品（例：卵、牛乳等）
- 我が国の領域において収穫、採取または採集される植物および植物性生産品（例：果物、野菜、切り花等）
- 我が国の船舶により捕獲される水産物その他の産品
- 我が国の領海外において我が国の工船上で製造・加工される水産物その他の産品
- 我が国の領域において抽出され、または得られる鉱物その他の天然の物質（例：原油、石炭、岩塩等）
- 我が国が海洋法に関する国際連合条約に基づき、海底またはその下を開発する権利を有する場所から得られる産品
- 我が国の領域において本来の目的を果たすことができず、回復または修理が不可能であり、かつ、処分または部品もしくは原材料の回収のみに適するもの（例：走行不能の廃車等）
- 我が国の領域における製造・加工作業または消費から生ずるくずおよび廃品であって、処分または原材料の回収のみに適するもの（例：生産工程で得られる木クズ、金属クズ等）
- 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復または修理が不可能な産品から、我が国の領域において回収される部品または原材料（例：走行不能の廃車から得られる古タイヤ等）
- 我が国において、上記の産品のみから得られ、または生産される産品



※農林水産品については、品目毎に必要な書類あり。

B. 【原産材料のみから生産される産品】
締約国の原産材料のみから締約国において完全に生産される産品

原産材料のみから生産される産品の例



※日インド協定には、原産材料のみから生産される産品の考え方はなし。

C. 【非原産材料を用いて生産される産品】
◎関税番号変更基準（CTCルール）

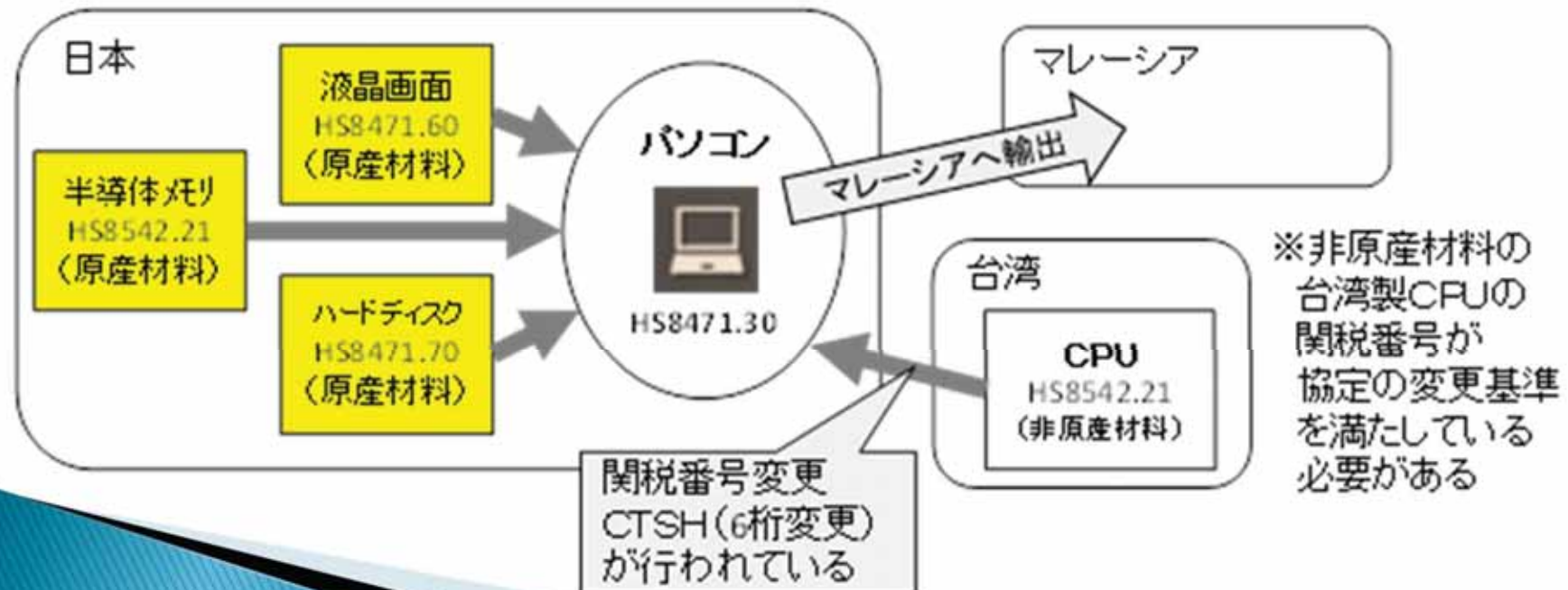
HSコード	名称
2桁変更	「CC」「類変更」
4桁変更	「CTH」「項変更」
6桁変更	「CTSH」「号変更」

関税番号変更基準の(例)

※日マレーシア協定、輸出産品はパソコン(HS8471.30)、CTSHの場合

＜パソコン(HS8471.30)の原産地規則＞
第8401.10号から第8485.90号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更

※非原産材料についてのみ適用となります。



原産性を判断する資料作成例ー 関税番号変更基準（CTCルール）

関税番号変更基準（CTCルール）利用における対比表の例（AJCEP利用を想定）

作成日：〇年〇月〇日

HS番号	産品名	HS番号	部品名	単価	原産情報等
		3917	プラスチック製管		
		3923	プロテクター		
		3926	Drive gear		
		4016	ワッシャー		
		5901	織物製テープ		
		7318	Receptacle		
		7318	Tapping screw		
		7318	Nut		
		7318	Class fuse		
		7318	Sponge seal		
		7320	Surge absorbers		
8544.30	ワイヤーハーネス	7320	ばね		
		8310	サインプレート		
		8003	PB free Solders(はんだ)		
		8533	電気抵抗器		
		8534	印刷回路		
		8536	接続子		
		9607	ファスナー(留め具)		
		(8443)	Tape cartridge		原産(マレーシア) Form AJ(マレーシア発給) 累積
		(8501)	モーター		原産(マレーシア) Form AJ(マレーシア発給)
		(8505)	フェライトコア		原産(マレーシア) Form AJ(マレーシア発給)
		(8532)	LED		原産(日本) サプライヤーからの資料(●●製作所△△工場)
		(8544)	銅線		原産(日本) サプライヤーからの資料(〇〇株式会社△△工場)

比較してHS番号が変更されていることを確認！

「原産(日本)」の部品のため、HS番号の変更は不要！

・ 産品と、使用した「材料・部品」のHS番号が、原産地規則で求められているレベル（この例では4桁）で変更されていることを確認できればよい。

・ 非原産とした材料については、取引書類も原産性にかかる書類も必要なし。

・ デミニマス（後述）適用等以外にはコスト情報は原則不要。

・ 原産材料については、HS番号の記載は原則不要。

・ 原産材料であっても、HS番号の変更が確認できれば、非原産とみなすことも可能。（この場合、サプライヤーからの資料は不要）

・ 資料を提出したサプライヤーも、納入部材に関する同様の対比表を作成する。

【対象産品】生産国：日本、製造場所：●●工場、仕向地：タイ
【協定名】日アセアン協定
【適用した原産地規則】関税番号変更基準：CTH（4桁変更）

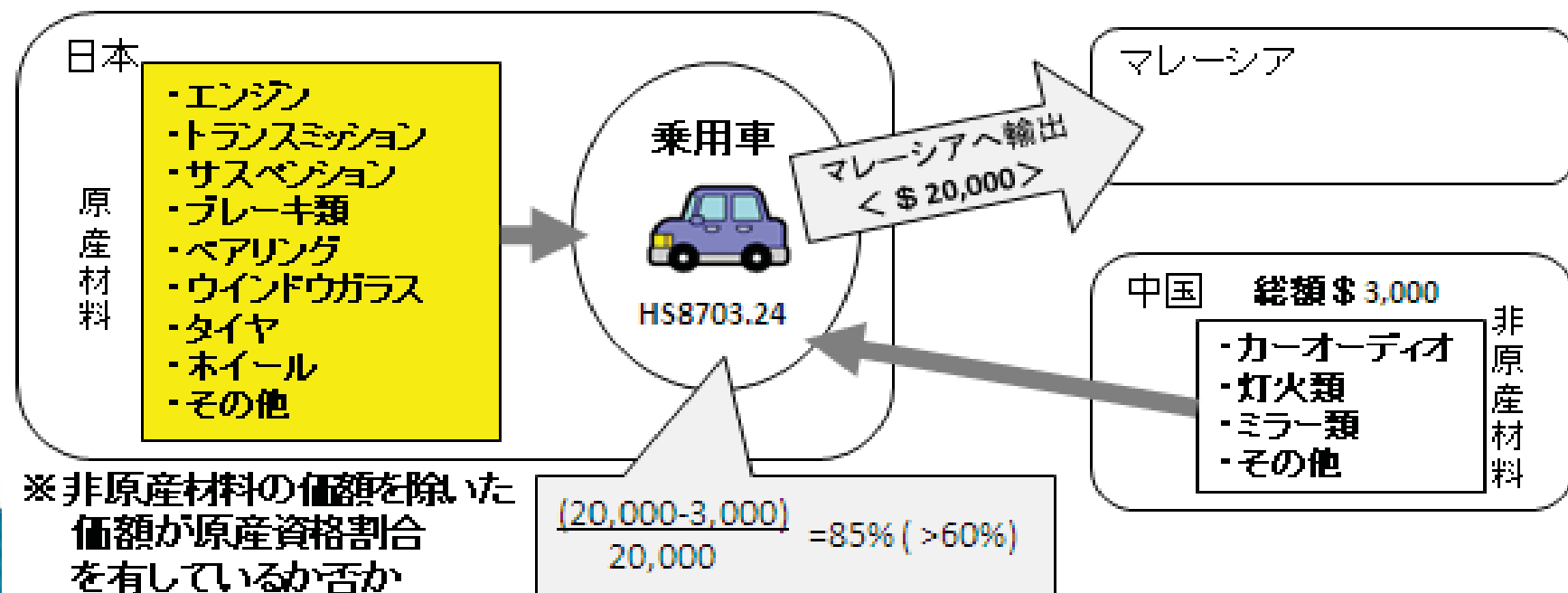
※累積とは・・・EPA締約国の原産材料Xが、日本で生産される産品Yを生産するために使用される場合、産品Yの原産資格の判定に際して、原産材料Xも日本の原産材料とみなすことができる規定。

C. 【非原産材料を用いて生産される産品】 ◎付加価値基準（VAルール）

付加価値基準の(例)

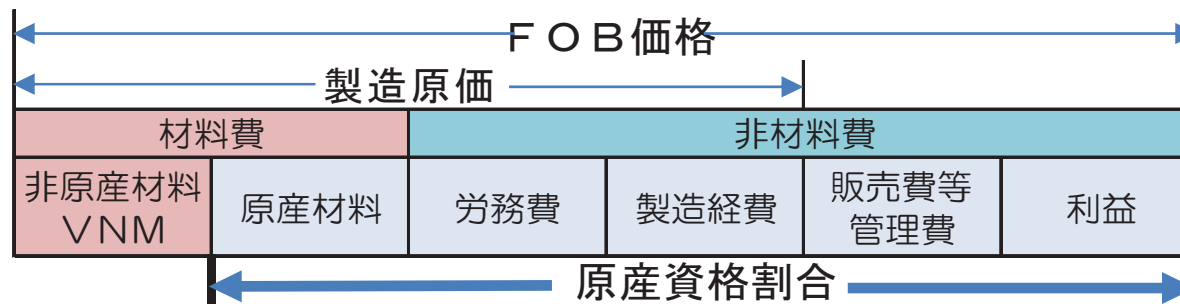
※日マレーシア協定、輸出産品は乗用車（HS8703.24）、原産資格割合は60%以上の場合

＜乗用車（HS8703.24）の品目別規則＞
原産資格割合が60%以上であること（第8703項の産品への関税分類の変更を必要としない）

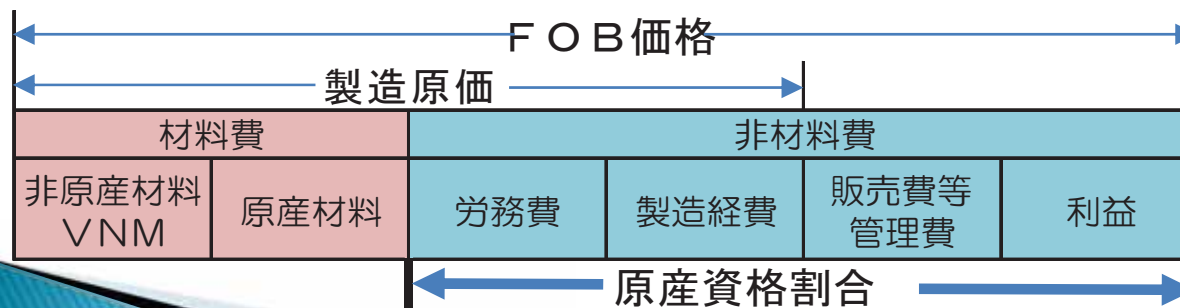


※付加価値基準（V Aルール）の確認方法には、以下の3つの考え方がある。

- ① 控除方式：（輸出産品の価額－非原産材料の合計価額）／輸出産品の価額 × 100
- ② 積み上げ方式：原産材料と非材料費の合計価額／輸出産品の価額 × 100
- ③ 非材料費からのアプローチ：（輸出産品の価額－材料費合計価額）／輸出産品の価額 × 100



①、②の考え方



③の考え方

原産性を判断する資料作成例ー付加価値基準（Vルール）

付加価値基準（Vルール）利用における計算ワークシートの例（AJCEP利用を想定）

作成日：〇年〇月〇日

HS番号	産品名	FOB価格(出荷価格)	FOB価格(円換算)	付加価値	非原産材料価格	原産割合割合	基準値
8544.30	ワイヤーハーネス	\$64	¥5,800	¥4,400	¥1,400	76%	40%

> 原材料等の構成 (※HS番号の記載は原則不要)

(HS番号)	部品名	原産/非原産	単価	原産情報	価額情報
(8443)	Tape cartridge	原産(マレーシア)	¥***	Form AJ(マレーシア発給)書提供	在産出庫記録、輸入インボイスの写し
(8501)	モーター	原産(マレーシア)	¥***	Form AJ(マレーシア発給)書提供	在産出庫記録、輸入インボイスの写し
(8505)	フェライトコア	原産(マレーシア)	¥***	Form AJ(マレーシア発給)書提供	在産出庫記録、輸入インボイスの写し
(8532)	LED	原産(日本)	¥***	サプラー提供書(〇〇株式会社△△工場)	在産出庫記録、取引契約書、国内インボイス
(8544)	銅線	原産(日本)	¥***	サプラー提供書(〇〇株式会社△△工場)	在産出庫記録、取引契約書、国内インボイス
	原産材料価額合計		¥1,100		
(3917)	プラスチック製管	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(3923)	プロテクター	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(3926)	Drive gear	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(4016)	ワッシャー	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(5901)	織物製テープ	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7318)	Receptacle	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7318)	Tapping screw	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7318)	Nut	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7318)	Glass fuse	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7318)	Sponge seal	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7320)	Surge absorbers	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(7320)	ばね	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(8310)	サインプレート	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(8003)	はんだ	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(8533)	電気抵抗器	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(8534)	印刷回路	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(8536)	接線子	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
(9807)	ファスナー(留め具)	非原産	¥***	単価算出のワークシート、数字を裏付ける台帳・伝票、輸入インボイス、在産出庫記録	
	非原産材料価額合計		¥1,400		
	生産コスト・経費	-	¥2,700		製造原価証明
	利益	-	¥400		利益決定明細
	輸送コスト・チャージ	-	¥200		製造原価証明、国内輸送取引明細、通関業者取引明細等
	非材料費合計		¥3,300		
	FOB価格	-	¥5,800		取引契約書、インボイスの写し、在産出庫記録等
	外国為替レート US\$1 = ¥90		\$64		

【対象産品】生産国：日本、製造場所：●●工場、仕向地：タイ
【協定名】日アセアン協定
【適用した原産地規則】付加価値基準：VA40%以上

・控除方式には、原産材料の価額は出てこないのので、控除方式を用いる限り原産材料単価の根拠を示す資料は不要。ただし、原産材料価額を積み上げる場合には、当該価額の根拠を示す資料が必要。

・控除方式or積上げ方式については、原産/非原産材料の点数、価格の大小等を考慮し、より簡便な方法を自由に選択可能。

・材料単価決定方式は、各企業の採用する会計基準に基づいて決められる。

・積上げ方式のうち、非材料費（労務費、諸経費、利益等）を付加価値分に含める場合には、当該価額を裏付ける資料が必要。

積上げ方式の場合。
まず「非材料費」(①)がVA基準値を超えるか確認する。この場合、3300円のFOB価格に対する割合(約57%)を算出。この段階で基準値を超えているので、材料費を計算する必要なし。
超えない場合、「非材料費+原産材料」(②)がVA基準値を超えるまで積み上げていくと簡便！

特定原産地証明書取得までの流れ

STEP1	輸出製品のHSコードの確認
STEP2	特恵税率の有無、税率の確認
STEP3	各EPAに定められた輸出製品に係る規則等の確認
STEP4	輸出製品に関する原産性の確認



資料作成完了

事前確認
(資料作成を含む)

STEP5	企業登録
STEP6	原産品判定依頼 ※輸出者 or 生産者



同意通知書の提出 (※判定依頼者 ≠ 発給申請者の場合)



STEP7	発給申請 ※輸出者のみ
STEP8	手数料の納付、証明書の受け取り

具体的な手続き